

貸借対照表

平成31年 3月31日

(単位：円)

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 資 産	7,347,386,489	7,274,431,370	72,955,119
有 形 固 定 資 産	3,992,693,995	4,158,821,549	△ 166,127,554
土 地	491,436,282	491,436,282	0
建 物	2,852,779,805	2,999,322,274	△ 146,542,469
構 築 物	115,373,233	97,902,247	17,470,986
教育研究用機器備品	184,371,735	189,476,279	△ 5,104,544
管理用機器備品	21,935,318	35,390,874	△ 13,455,556
図 書	325,046,574	341,324,819	△ 16,278,245
車 両	1,751,048	3,968,774	△ 2,217,726
特 定 資 産	2,740,000,000	2,500,000,000	240,000,000
退職給与引当特定資産	340,000,000	300,000,000	40,000,000
奨学資金引当特定資産	1,400,000,000	1,200,000,000	200,000,000
減価償却引当特定資産	1,000,000,000	1,000,000,000	0
その他の固定資産	614,692,494	615,609,821	△ 917,327
借 地 権	23,008,700	23,008,700	0
電 話 加 入 権	433,888	433,888	0
ソ フ ト ウ ェ ア	17,472,031	19,897,422	△ 2,425,391
長 期 貸 付 金	69,679,855	68,357,976	1,321,879
長 期 性 定 期 預 金	500,000,000	500,000,000	0
保 証 金	67,100	67,100	0
敷 金	435,000	435,000	0
出 資 金	10,000	10,000	0
長 期 前 払 金	3,585,920	3,399,735	186,185
流 動 資 産	2,132,233,878	2,261,611,548	△ 129,377,670
現 金 預 金	2,053,103,434	2,197,978,294	△ 144,874,860
未 収 入 金	66,176,657	51,676,350	14,500,307
短 期 貸 付 金	9,589,871	9,101,121	488,750
立 替 金	49,149	17,401	31,748
前 払 金	3,314,767	2,838,382	476,385
資 産 の 部 合 計	9,479,620,367	9,536,042,918	△ 56,422,551
負 債 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 負 債	343,001,802	302,988,066	40,013,736
退職給与引当金	342,501,802	302,488,066	40,013,736
預 り 敷 金	500,000	500,000	0
流 動 負 債	651,235,753	679,264,241	△ 28,028,488
未 払 金	105,204,779	120,604,989	△ 15,400,210
前 受 金	493,166,800	490,301,600	2,865,200
預 り 金	52,864,174	68,357,652	△ 15,493,478
負 債 の 部 合 計	994,237,555	982,252,307	11,985,248

純 資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
基本金	8,405,522,743	8,316,746,431	88,776,312
第 1 号 基 本 金	8,262,522,743	8,173,746,431	88,776,312
第 4 号 基 本 金	143,000,000	143,000,000	0
繰越収支差額	79,860,069	237,044,180	△ 157,184,111
翌年度繰越収支差額	79,860,069	237,044,180	△ 157,184,111
純 資 産 の 部 合 計	8,485,382,812	8,553,790,611	△ 68,407,799
負債及び純資産の部合計	9,479,620,367	9,536,042,918	△ 56,422,551

- 注記 1 重要な会計方針
- (1) 引当金の計上基準
- ・徴収不能引当金
未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。
 - ・退職給与引当金
退職金の支給に備えるため、期末要支給額 475,662,000円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上している。
- (2) その他の重要な会計方針
- ・預り金その他経過項目に係る収支の表示方法
預り金、仮払金及び立替金に係る収入と支出は相殺して表示している。
- 2 重要な会計方針の変更等 なし
- 3 減価償却額の累計額の合計額 4,229,771,105 円
- 4 徴収不能引当金の合計額 4,910,000 円
- 5 担保に供されている資産の種類及び額 なし
- 6 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 856,976 円
- 7 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。
- 8 その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項
- (1) デリバティブ取引

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益 (単位:円)					
対象物	種類	当年度(平成31年3月31日)			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
仕組預金	期限前解約特約付 固定金利型定期預金	500,000,000	500,000,000	501,173,720	1,173,720

- (注1) 時価の算定方法は、取引銀行から提示された価格によっている。
- (注2) 契約額等には、仕組預金の額面金額を記載している。

- (2) 偶発債務 なし
- (3) 関連当事者との取引 なし
- (4) 後発事象 なし
- (5) 学校法人間の取引 なし